

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	108,072,221			125,161,758	実収支比率			13.9	10.4																																																																																					
市町村名	調布市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	100,798,818	119,346,374	経常収支比率	89.8	91.3																																																																																									
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	7,273,403	5,815,384	(※1)	(89.8)	(91.3)																																																																																									
					近畿	×	実収支	567,018	500,604	標準財政規模	48,211,933	50,981,656																																																																																									
					中部	×	実収支	6,706,385	5,314,780	財政力指数	1.17	1.19																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	242,614	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,391,605	2,525,031	公債費負担比率	5.5	5.8																																																																																									
	平成27年国調(人)	229,061			山振	×	積立金	1,702,541	1,303,709	健全化判断比率																																																																																											
	増減率(%)	5.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	237,939	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	801,929	1,066,253	連結実質赤字比率	-	-																																																																																								
	うち日本人(人)	233,554	第1次	594	665	指数表選定	○	実質単年度収支	2,292,217	2,762,487	実質公債費比率	0.7	0.4																																																																																								
	令03.01.01(人)	237,815		0.6	0.7																																																																																																
	うち日本人(人)	233,265	第2次	13,232	14,912																																																																																																
	増減率(%)	0.1		13.4	15.6																																																																																																
	うち日本人(%)	0.1	第3次	84,904	80,115																																																																																																
	面積(km ²)	21.58		86.0	83.7																																																																																																
人口密度(人/km ²)	11,243																																																																																																				
世帯数(世帯)	120,945																																																																																																				
職員の状況																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,719,115	40,888,260																																																																																										
	市区町村長	1	10,350		一般職員	1,206	3,738,600	3,100	うち公的資金	6,888,523	7,482,193																																																																																										
	副市区町村長	2	8,950		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	36,149,203	36,820,665																																																																																										
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	87	286,752	3,296	債務負担行為額(支出予定額)	6,216,352	3,951,813																																																																																										
	議会議長	1	6,400		教育公務員	3	13,083	4,361	収益事業収入	30,000	20,000																																																																																										
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	3,356,364	3,346,029																																																																																										
	議会議員	26	5,500		合計	1,209	3,751,683	3,103	財政調整基金	6,077,957	5,177,345																																																																																										
					ラスパイレズ指数			99.4		積立金現在高	43,518	43,517																																																																																									
										減債基金	14,740,429	13,154,398																																																																																									
										その他特定目的基金																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) ふじみ衛生組合</td> <td>(15) 調布エフエム放送</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 用地特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(16) 調布市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td>(17) 調布市文化・コミュニティ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都六市競艇事業組合</td> <td>(18) 調布ゆうあい福祉公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村総合事務組合</td> <td>(19) 調布市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(20) ココスエア調布</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 調布市民サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22) 調布市武者小路実篤記念館</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計		(7) ふじみ衛生組合	(15) 調布エフエム放送		(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(8) 東京たま広域資源循環組合	(16) 調布市土地開発公社	○			(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 東京都十一市競輪事業組合	(17) 調布市文化・コミュニティ振興財団								(10) 東京都六市競艇事業組合	(18) 調布ゆうあい福祉公社								(11) 東京都市町村総合事務組合	(19) 調布市体育協会								(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20) ココスエア調布								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 調布市民サービス公社								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 調布市武者小路実篤記念館	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計		(7) ふじみ衛生組合	(15) 調布エフエム放送																																																																																														
(2) 用地特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(8) 東京たま広域資源循環組合	(16) 調布市土地開発公社	○																																																																																													
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 東京都十一市競輪事業組合	(17) 調布市文化・コミュニティ振興財団																																																																																														
						(10) 東京都六市競艇事業組合	(18) 調布ゆうあい福祉公社																																																																																														
						(11) 東京都市町村総合事務組合	(19) 調布市体育協会																																																																																														
						(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20) ココスエア調布																																																																																														
						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 調布市民サービス公社																																																																																														
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 調布市武者小路実篤記念館																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入増減	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	46,881,032	43.4	43,641,646	84.4	普通税	43,641,646	93.1	825,075	雑費	480,900	0.5	-	480,900
地方譲与税	352,296	0.3	352,296	0.7	法定普通税	43,641,646	93.1	825,075	雑務費	12,010,629	11.9	596,685	10,210,244
利子割交付金	59,394	0.1	59,394	0.1	市町村民税	25,252,075	53.9	825,075	民生費	52,322,624	51.9	506,490	22,165,661
配当割交付金	426,702	0.4	426,702	0.8	個人均等割	461,343	1.0	-	衛生費	7,490,233	7.4	55,990	3,855,188
株式等譲渡所得割交付金	521,716	0.5	521,716	1.0	所得割	20,803,678	44.4	-	労働費	298,908	0.3	-	299,378
分層課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	664,043	1.4	-	農林水産業費	101,218	0.1	1,645	85,969
地方消費税交付金	5,302,461	4.9	5,302,461	10.2	法人税割	3,223,011	7.1	825,075	農工費	3,050,672	3.0	-	894,364
ゴルフ場利用税交付金	7,131	0.0	7,131	0.0	固定資産税	16,955,400	36.2	-	土木費	8,552,182	8.5	2,445,974	5,614,813
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,033,335	34.2	-	消防費	2,809,866	2.8	94,967	2,616,287
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	142,561	0.3	-	教育費	10,140,887	10.1	-	7,076,183
経油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,291,970	2.8	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	77,462	0.1	77,462	0.1	入港税	-	-	-	公債費	3,540,699	3.5	-	3,529,699
法人事業税交付金	603,752	0.6	603,752	1.2	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	436,457	0.4	416,985	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	216,915	0.2	216,915	0.4	目的税	3,239,386	6.9	-	歳出合計	100,798,818	100.0	5,606,206	56,789,686
自動車税減収補填特例交付金	21,866	0.0	21,866	0.0	法定目的税	3,239,386	6.9	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,930	0.0	2,930	0.0	入港税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	194,746	0.2	175,274	0.3	事業所税	-	-	-					
地方交付税	48,139	0.0	-	-	都市計画税	3,239,386	6.9	-					
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	47,955	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	184	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	54,716,543	50.6	51,409,546	99.4	合計	46,881,032	100.0	825,075					
交通安全対策特別交付金	23,605	0.0	23,605	0.0									
分相金・負担金	1,023,890	0.9	-	-									
使用料	945,919	0.9	-	-									
手数料	677,593	0.6	256,334	0.5									
国庫支出金	24,167,600	22.4	-	-									
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	13,045,656	12.1	-	-									
財産収入	185,458	0.2	32,892	0.1									
寄附金	345,266	0.3	-	-									
繰入金	2,468,395	2.3	-	-									
繰越金	5,815,384	5.4	-	-									
雑収入	2,495,912	2.3	11,046	0.0									
地方債	2,161,000	2.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち繰上特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	108,072,221	100.0	51,733,423	100.0									

地方税の状況(単位:千円・%)		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
徴収率(%)	計	99.3	98.9	99.2	98.7
	市町村民税	99.1	98.6	98.9	98.4
	固定資産税	99.6	99.3	99.4	99.2

国民健康保険事業会計の状況		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7

国民健康保険事業会計の状況		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7

歳入の状況(単位:千円・%)		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
雑費	480,900	0.5	-	-	-
雑務費	12,010,629	11.9	596,685	10,210,244	10.2
民生費	52,322,624	51.9	506,490	22,165,661	22.1
衛生費	7,490,233	7.4	55,990	3,855,188	3.8
労働費	298,908	0.3	-	299,378	0.3
農林水産業費	101,218	0.1	1,645	85,969	0.1
農工費	3,050,672	3.0	-	894,364	0.8
土木費	8,552,182	8.5	2,445,974	5,614,813	5.6
消防費	2,809,866	2.8	94,967	2,616,287	2.6
教育費	10,140,887	10.1	-	7,076,183	7.0
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	3,540,699	3.5	-	3,529,699	3.5
雑支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	100,798,818	100.0	5,606,206	56,789,686	56.8

経常収支比率		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
経常収支比率	計	99.3	98.9	99.2	98.7
経常収支比率	市町村民税	99.1	98.6	98.9	98.4
経常収支比率	固定資産税	99.6	99.3	99.4	99.2

国民健康保険事業会計の状況		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7

国民健康保険事業会計の状況		令和3年度		令和2年度	
区分	等	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7
国民健康保険料収入	9,264,699	99.3	98.9	99.2	98.7

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include ふじみ衛生組合, 東京たま広域資源循環組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 調布エフエム放送, 調布市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

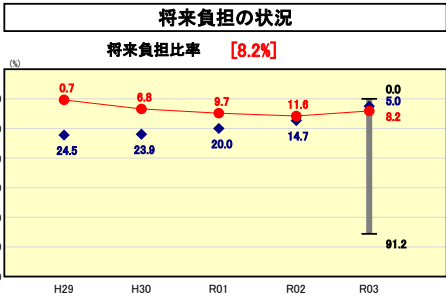
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都調布市

人口	237,939	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	233,554	人(R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	108,072,221	千円	将来負担比率	8.2	%
歳出総額	100,798,818	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	6,706,385	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-3	
標準財政規模	48,211,933	千円			
地方債現在高	39,719,115	千円			

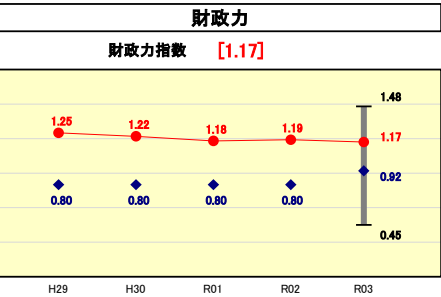
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



類似団体内順位 18/36 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

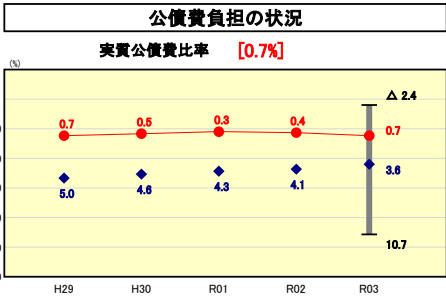
将来負担比率は、全国平均を下回っているものの、東京都平均及び類似団体平均は上回っている。
 前年度と比較して3.4ポイント改善された理由としては、分子側の充当可能基金の増などが挙げられる。



類似団体内順位 4/36 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

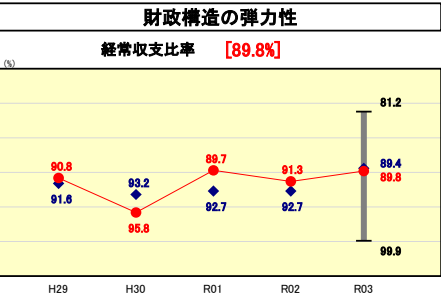
調布市は、昭和58年度以降39年連続不交付団体であり、財政力指数は前年度から減少したものの、類似団体と比較しては高いものとなっている。令和3年度は、基準財政需要額が高齢者保健福祉費などの増により前年度から増額となったが、基準財政収入額は特殊要因に伴う法人税割の減により、5%以上の減額となった。
 自主財源の確保のため、市民税・国民健康保険の収納一元化など、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。



類似団体内順位 4/36 全国平均 5.5 東京都平均 2.1

実質公債費比率の分析欄

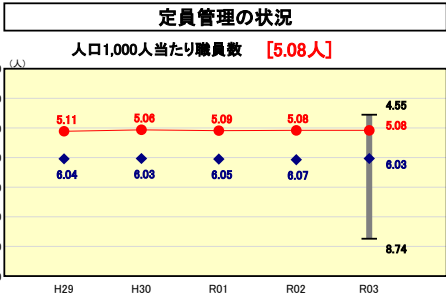
実質公債費比率は前年度と比較して0.3ポイント増加したものの、前年度同様、全国平均及び類似団体を大きく下回る水準となっている。
 悪化した要因としては、分母側の標準税収入等の減などが挙げられる。



類似団体内順位 21/36 全国平均 88.9 東京都平均 87.6

経常収支比率の分析欄

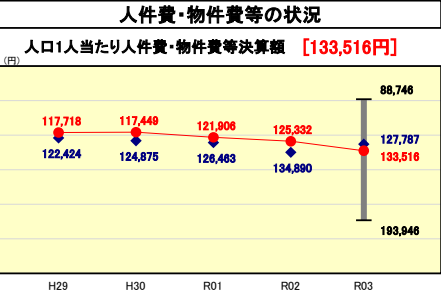
分子側である歳出の増よりも、分母側である歳入の増が上回ったことから、前年度と比較して1.5ポイント改善した。
 令和3年度は、歳入の根幹である市税収入については、減となったものの、各種交付金が増となった。
 歳出では、増加傾向にある障害者福祉サービス費など社会保障関係費の増により、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。



類似団体内順位 10/36 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄

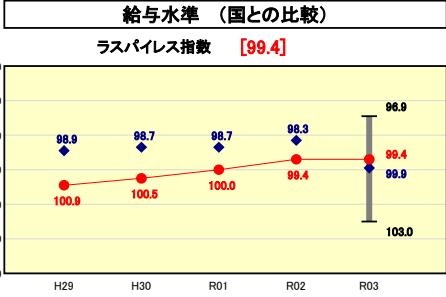
前年度と同数であり、前年度同様全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 「行革プラン2019」(令和元年度から令和4年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。



類似団体内順位 24/36 全国平均 155,088 東京都平均 149,230

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より8,184円増加したものの、全国平均及び東京都平均を下回る結果となった。
 増加の要因としては、物件費においては新型コロナウイルスワクチン接種費の増などが挙げられる。引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費削減に向けた取り組みを行っていく。



類似団体内順位 14/36 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和3年度は前年度と同数であり、全国市平均及び全国町村平均を上回る結果となった。今後も類似団体平均等を注視しながら、引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。

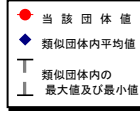
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

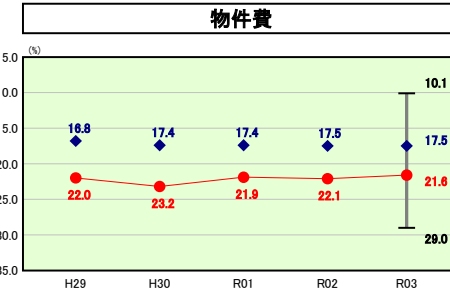
東京都調布市

経常収支比率の分析

人口	237,939人	(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	233,554人	(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	21.58km ²		実収公債費比率	0.7%
歳入総額	108,072,221千円		将来負担比率	8.2%
歳出総額	100,798,818千円		市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収収支	6,706,385千円		(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-3
標準財政規模	48,211,933千円			
地方債現在高	39,719,115千円			



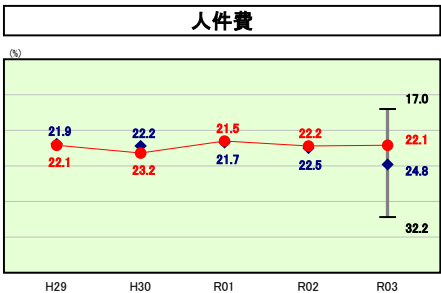
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/36 全国平均 13.8 東京都平均 18.7

物件費の分析欄

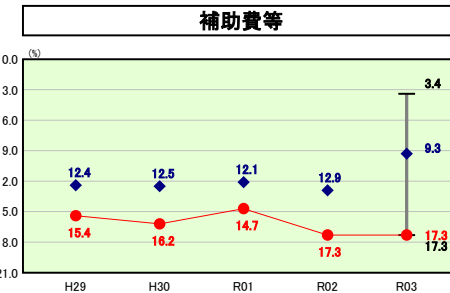
前年度から0.5ポイント減少したが、全国平均、類似団体及び東京都平均を上回っている。
 減要因としては、物件費総体では増となったものの、経常経費充当一財等が減となったことが挙げられる。
 今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。



類似団体内順位 19/36 全国平均 25.2 東京都平均 22.2

人件費の分析欄

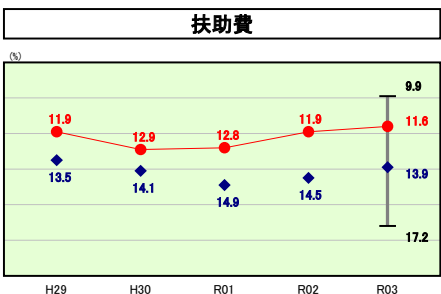
前年度と比較して0.1ポイント減少し、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回る水準となっている。
 引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。



類似団体内順位 36/36 全国平均 10.2 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

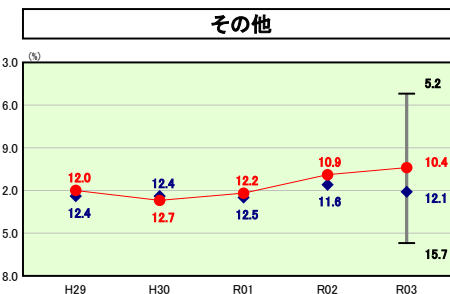
前年度と同値であり、全国平均、類似団体及び東京都平均を上回っている。
 増減要因としては、幼稚園事務費などが減となったものの、消防事務委託費などが増となったことが挙げられる。
 引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。



類似団体内順位 7/36 全国平均 12.0 東京都平均 15.3

扶助費の分析欄

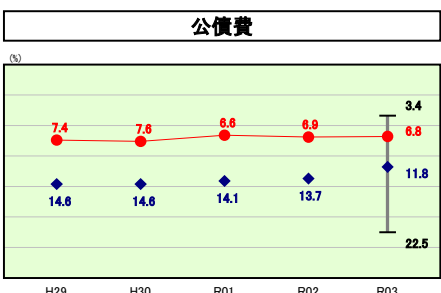
前年度から0.3ポイント減少し、前年同様、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 減要因としては、扶助費総体では増となったものの、経常経費充当一財等が減となったことが挙げられる。
 引き続き、市単独事業の再検証、所要コストの縮減検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。



類似団体内順位 5/36 全国平均 12.0 東京都平均 11.6

その他の分析欄

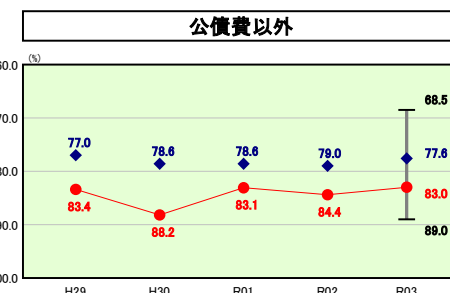
前年度から0.5ポイント減少しており、全国平均、類似団体及び東京都平均を下回っている。
 減要因としては、後期高齢者医療特別会計繰出金の減などが挙げられる。
 引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。



類似団体内順位 4/36 全国平均 15.7 東京都平均 8.6

公債費の分析欄

前年度と比較し、0.1ポイント減少し、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回っている。
 減要因としては、臨時財政政策債や民生債元金償還費の減が挙げられる。



類似団体内順位 34/36 全国平均 73.2 東京都平均 79.0

公債費以外の分析欄

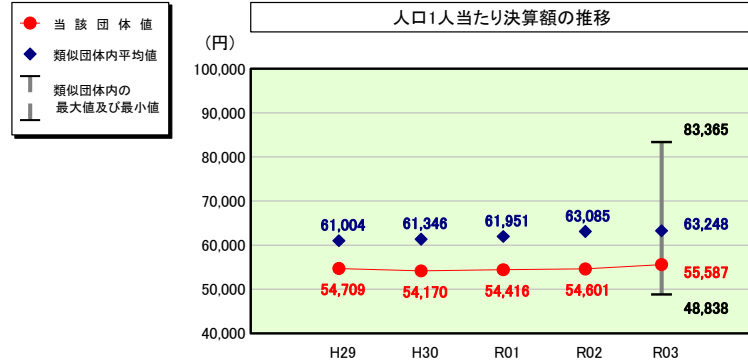
前年度から1.4ポイント減少しているものの、全国平均、類似団体及び東京都平均を上回っている。
 他団体と比較して、物件費・補助費等が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

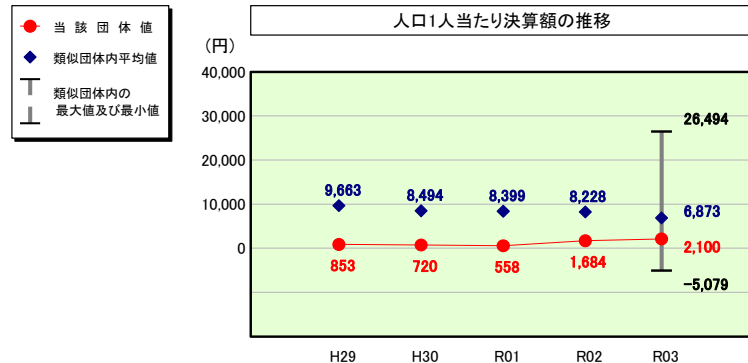
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,542,492	52,713	61,144	▲ 13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	83,053	349	1,318	▲ 73.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	143,209	602	986	▲ 38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	36	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	474,257	1,993	2,152	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	381,631	1,604	1,296	▲ 23.8
▲退職金	▲ 398,330	▲ 1,674	▲ 3,683	▲ 54.5
合計	13,226,312	55,587	63,248	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.08	6.03	▲ 0.95
ラスパイレス指数	99.4	99.9	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

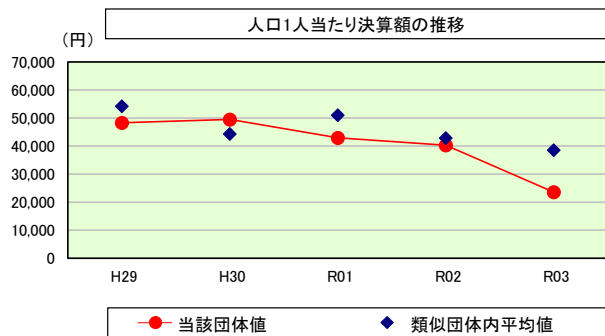


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,561,795	14,969	26,067	▲ 42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	336,885	1,416	5,447	▲ 74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,419	380	447	▲ 15.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,483	120	1,408	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,683,422	▲ 7,075	▲ 7,310	▲ 3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,834,433	▲ 7,710	▲ 19,218	▲ 59.9
合計	499,727	2,100	6,873	▲ 69.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	11,231,151	48,312	5.8	54,233	13.8	▲ 8.0
うち単独分	6,884,161	29,613	▲ 9.6	26,058	▲ 8.2	▲ 1.4
H30	11,643,615	49,512	2.5	44,366	▲ 18.2	20.7
うち単独分	7,031,955	29,902	1.0	23,234	▲ 10.8	11.8
R01	10,185,636	42,968	▲ 13.2	51,043	15.0	▲ 28.2
うち単独分	7,101,809	29,959	0.2	23,378	0.6	▲ 0.4
R02	9,584,333	40,302	▲ 6.2	42,898	▲ 16.0	9.8
うち単独分	6,353,441	26,716	▲ 10.8	21,022	▲ 10.1	▲ 0.7
R03	5,606,206	23,562	▲ 41.5	38,566	▲ 10.1	▲ 31.4
うち単独分	4,100,800	17,235	▲ 35.5	24,059	14.4	▲ 49.9
過去5年間平均	9,650,188	40,931	▲ 10.5	46,221	▲ 3.1	▲ 7.4
うち単独分	6,294,433	26,685	▲ 10.9	23,550	▲ 2.8	▲ 8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

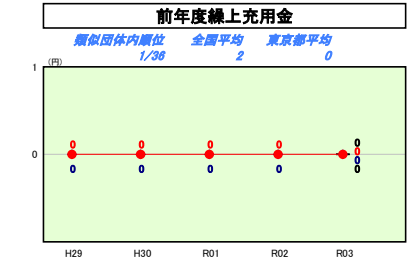
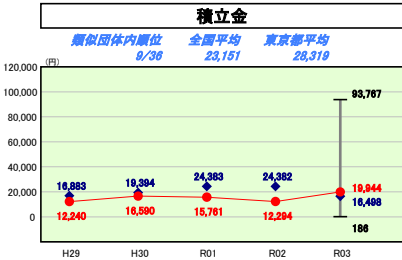
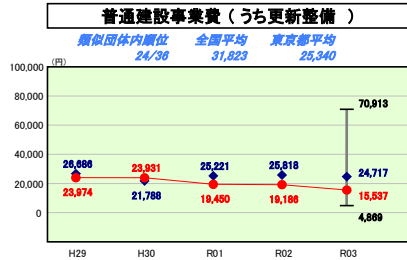
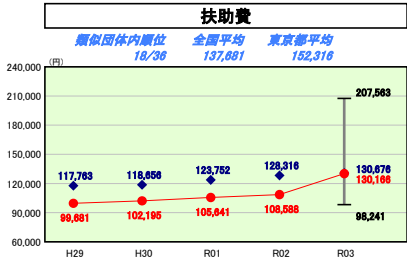
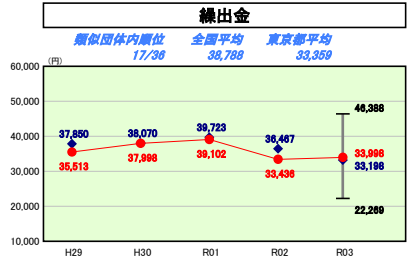
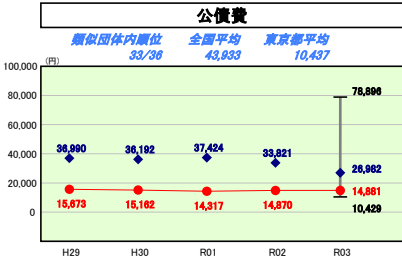
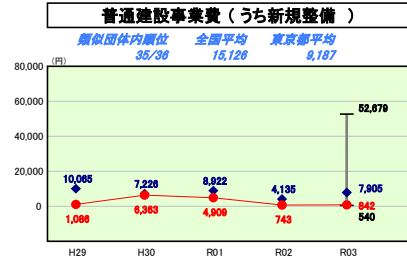
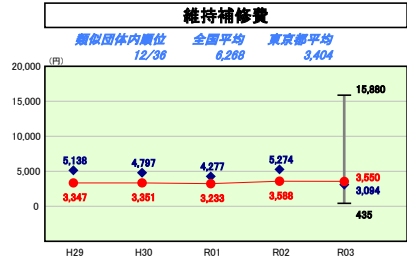
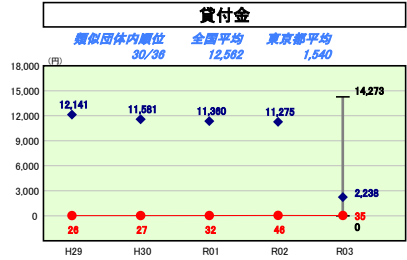
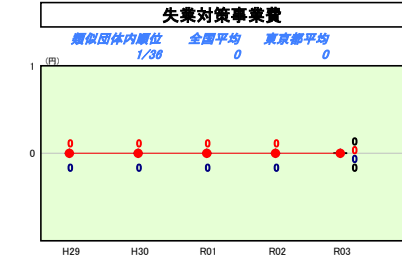
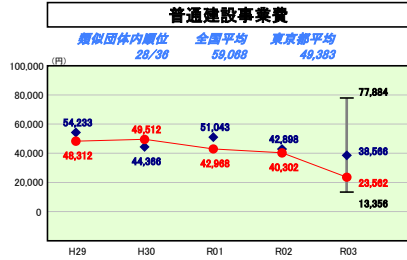
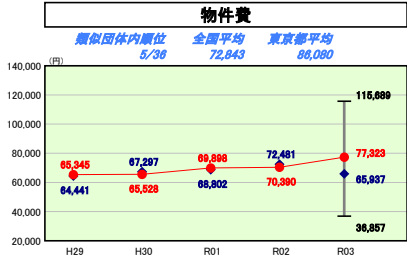
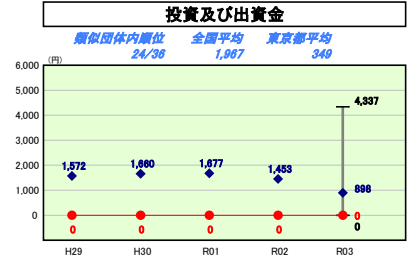
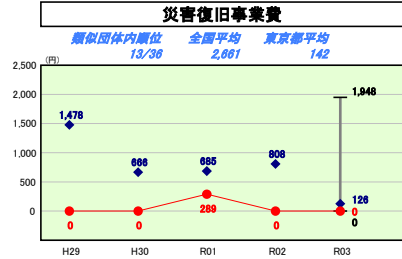
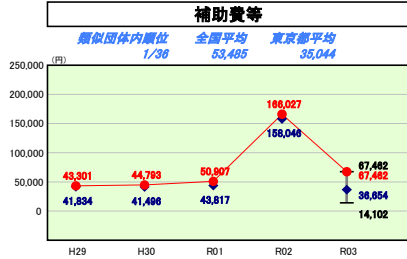
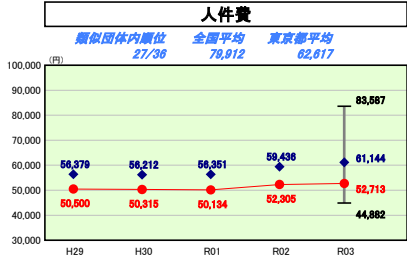
令和3年度

東京都調布市

人口	237,939人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	233,554人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	108,072,221千円	将来負担比率	8.2%
歳出総額	100,798,818千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-3
実質収支	6,706,385千円	(年度毎)	
標準財政規模	48,211,933千円		
地方債現在高	39,719,115千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民1人あたりのコストは、主に補助費等、物件費が類似団体平均を上回っている。
 引き続き適正な水準を保ち、市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めるとともに、補助費等や物件費については臨時事業に係る見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

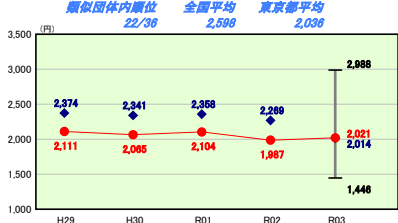
東京都調布市

人口	237,939人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	233,554人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	108,072,221千円	得未負担比率	8.2%
歳出総額	100,798,818千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	6,706,385千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-3
標準財政規模	48,211,933千円		
地方債残高	39,718,115千円		

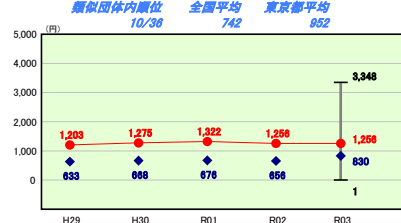


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

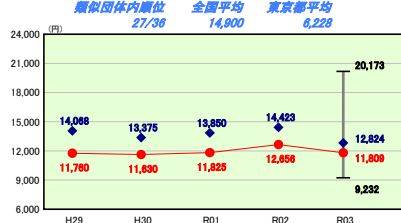
議会費



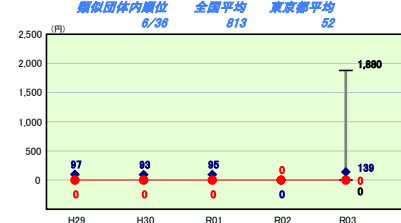
労働費



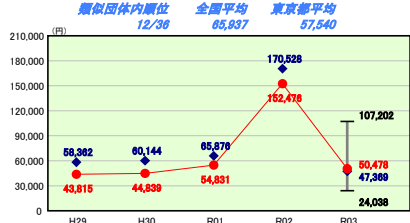
消防費



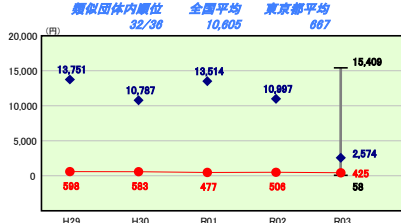
諸支出金



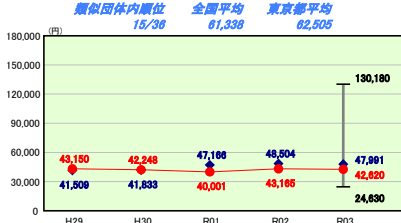
総務費



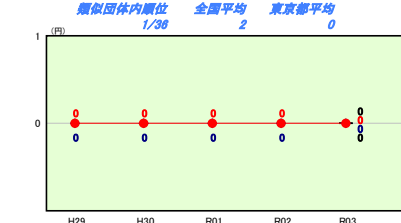
農林水産業費



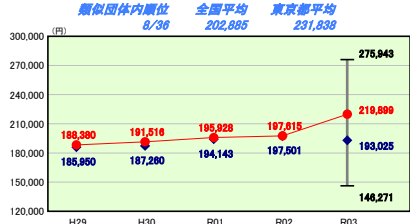
教育費



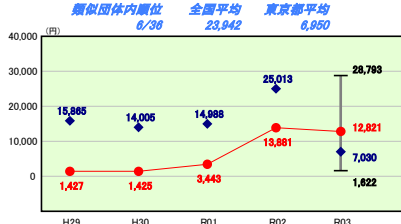
前年度繰上充用金



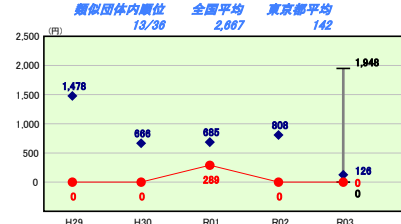
民生費



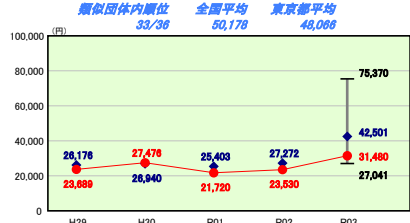
商工費



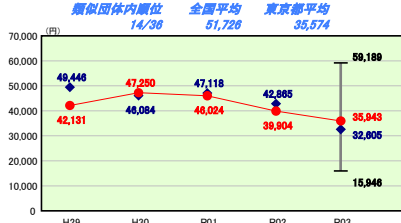
災害復旧費



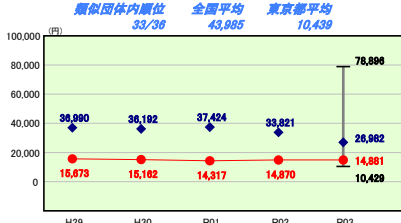
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

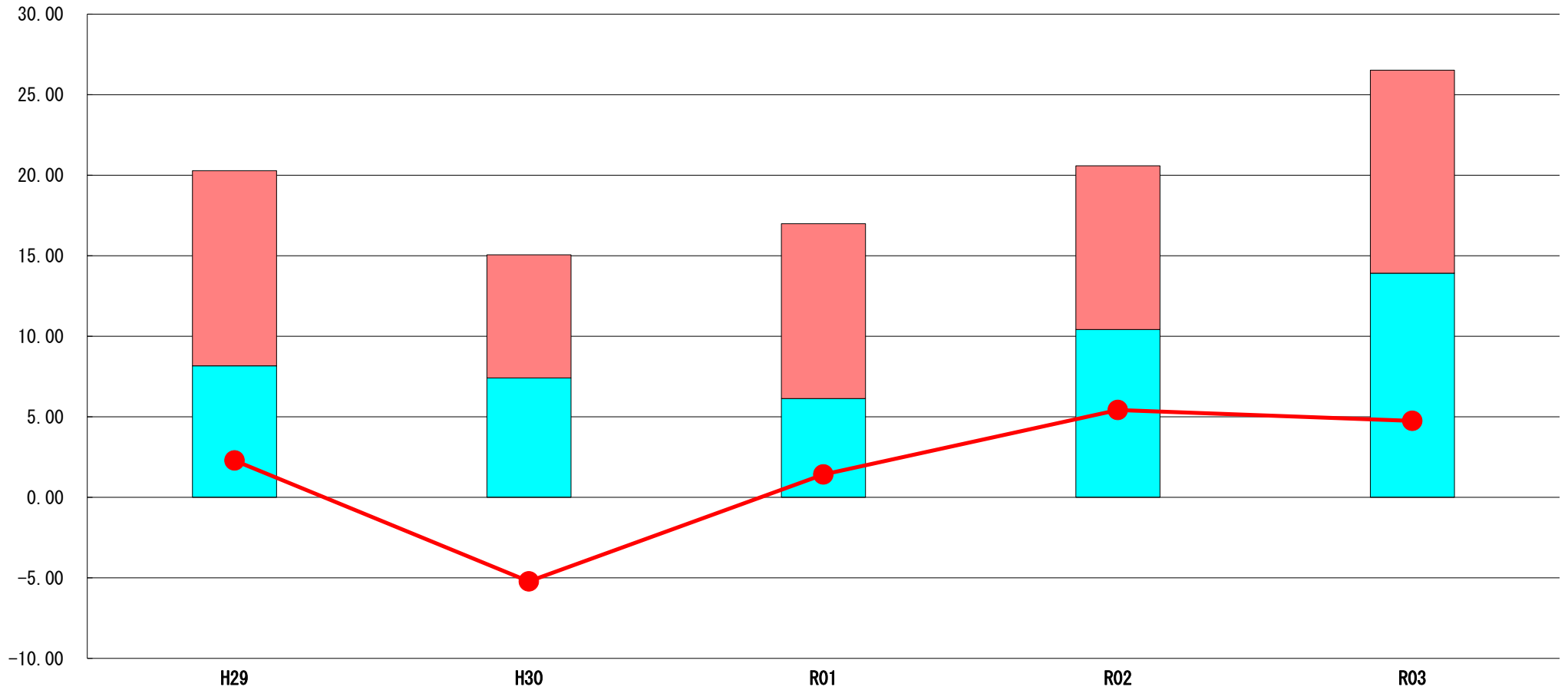
類似団体平均と比較すると、主に民生費・労働費が上回っており、民生費は増傾向にある。民生費の増要因として、保育関係経費や、社会保障関係経費の増などが挙げられる。今後も、増加傾向にある社会保障関係経費のほか、各公共施設マネジメントや都市基盤の整備費用などで多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.12	7.65	10.86	10.16	12.61
 実質収支額		8.16	7.41	6.13	10.42	13.91
 実質単年度収支		2.28	▲ 5.22	1.42	5.42	4.75

分析欄

一般会計においては、市税収入や各種交付金について、最終予算額を上回る水準を確保したほか、年度途中における歳入確保や経費縮減の取組に努め、過去最大規模の実質収支につながったことから、実質収支額の標準財政規模比が増となった。

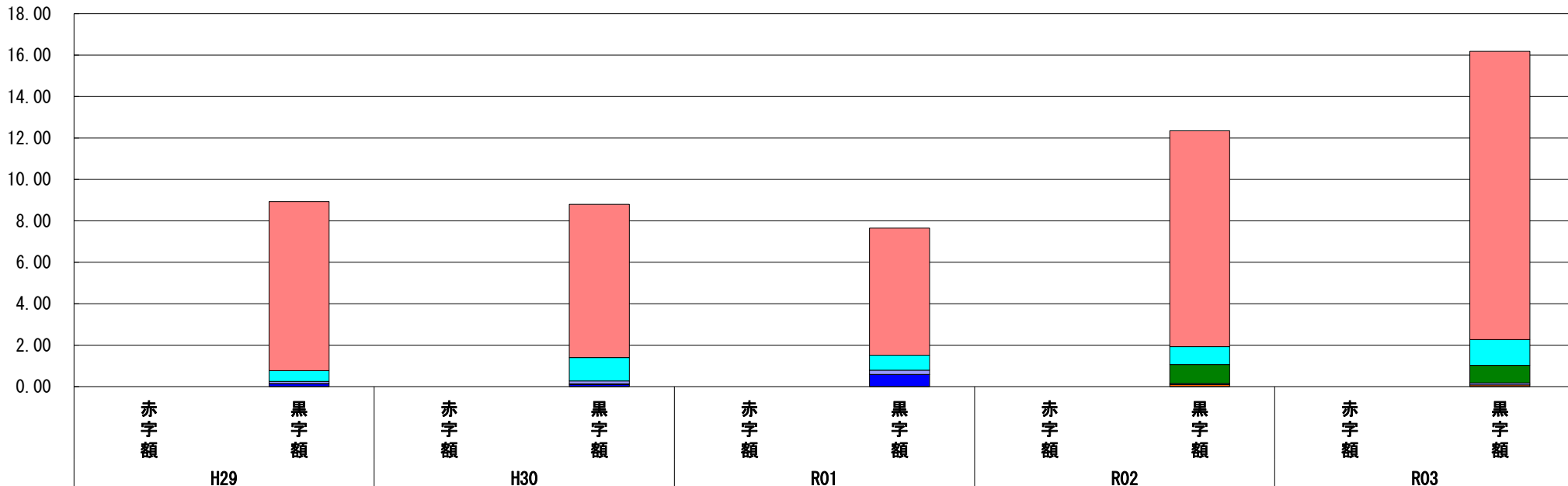
また、繰越金を財政調整基金に優先的に積み立てたことから、実質単年度収支は3年連続でプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都調布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.16	7.40	6.13	10.42	13.91
介護保険事業特別会計		0.52	1.13	0.73	0.87	1.24
下水道事業会計		-	-	-	0.91	0.85
国民健康保険事業特別会計		0.10	0.14	0.20	0.05	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.01	0.10	0.08
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.10	0.58	-	-

分析欄

一般会計においては、市税収入や各種交付金について、最終予算額を上回る水準を確保したほか、年度途中における歳入確保や経費縮減の取組に努め、過去最大規模の実質収支につながったことから、黒字額が増となった。
 その他の会計では、介護保険事業特別会計において、歳入の伸びが歳出の伸びよりも大きいことなどから、黒字額が増となった。

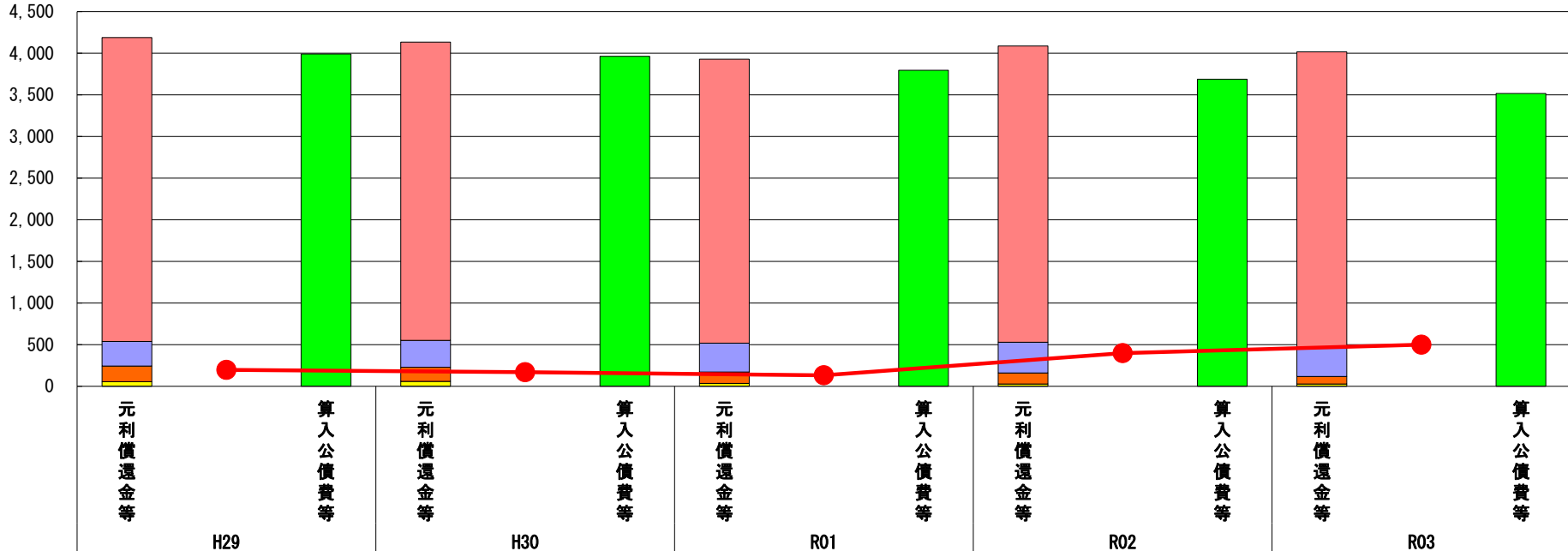
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,651	3,581	3,409	3,557	3,562
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		295	324	348	370	337
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	170	137	132	90
	債務負担行為に基づく支出額		55	58	34	28	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,991	3,963	3,796	3,688	3,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		198	170	132	399	500

分析欄

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して増となった主な要因は、教育施設整備事業などに係る公債費の増により、元利償還金が増となったことが挙げられる。

今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最良の資金調達を検討し、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用なし

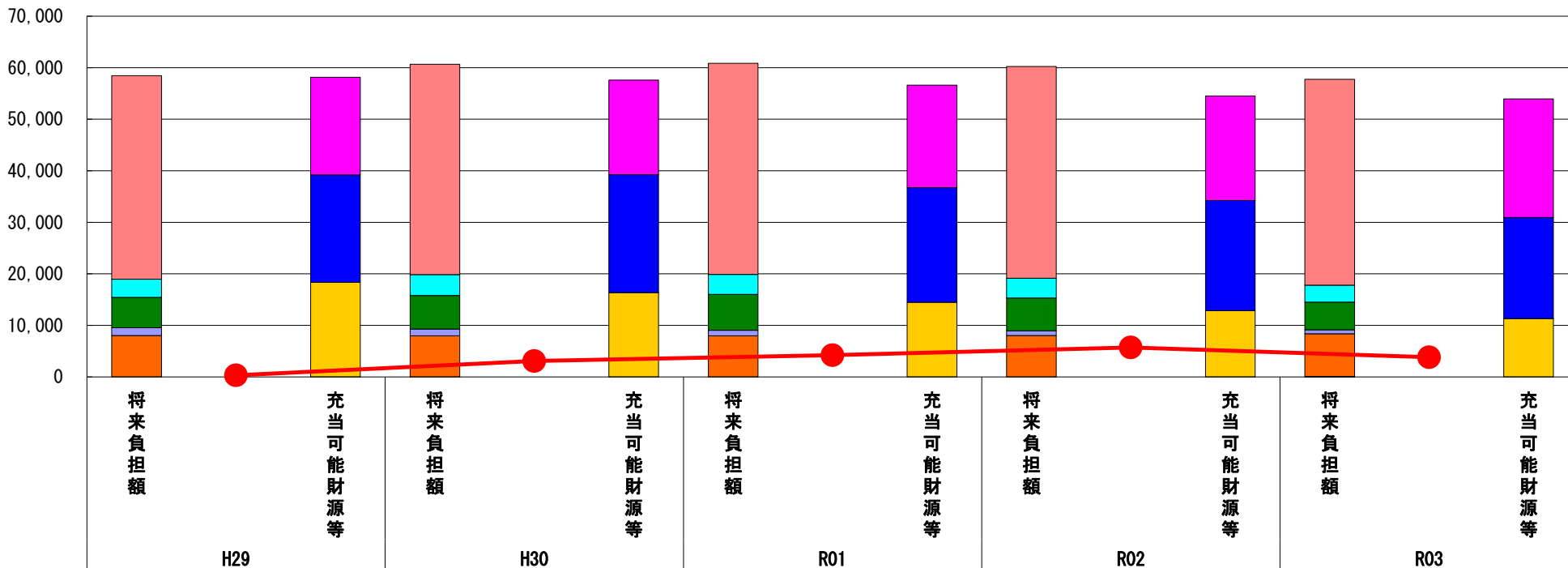
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都調布市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,484	40,815	40,950	41,090	39,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,536	4,061	3,885	3,817	3,284
	公営企業債等繰入見込額		5,886	6,521	6,944	6,349	5,366
	組合等負担等見込額		1,507	1,301	1,092	925	776
	退職手当負担見込額		8,046	7,983	7,968	8,044	8,277
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	81
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,936	18,377	19,894	20,280	22,996
	充当可能特定歳入		20,860	22,874	22,239	21,390	19,615
	基準財政需要額算入見込額		18,350	16,351	14,481	12,841	11,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		314	3,078	4,224	5,713	3,820

分析欄

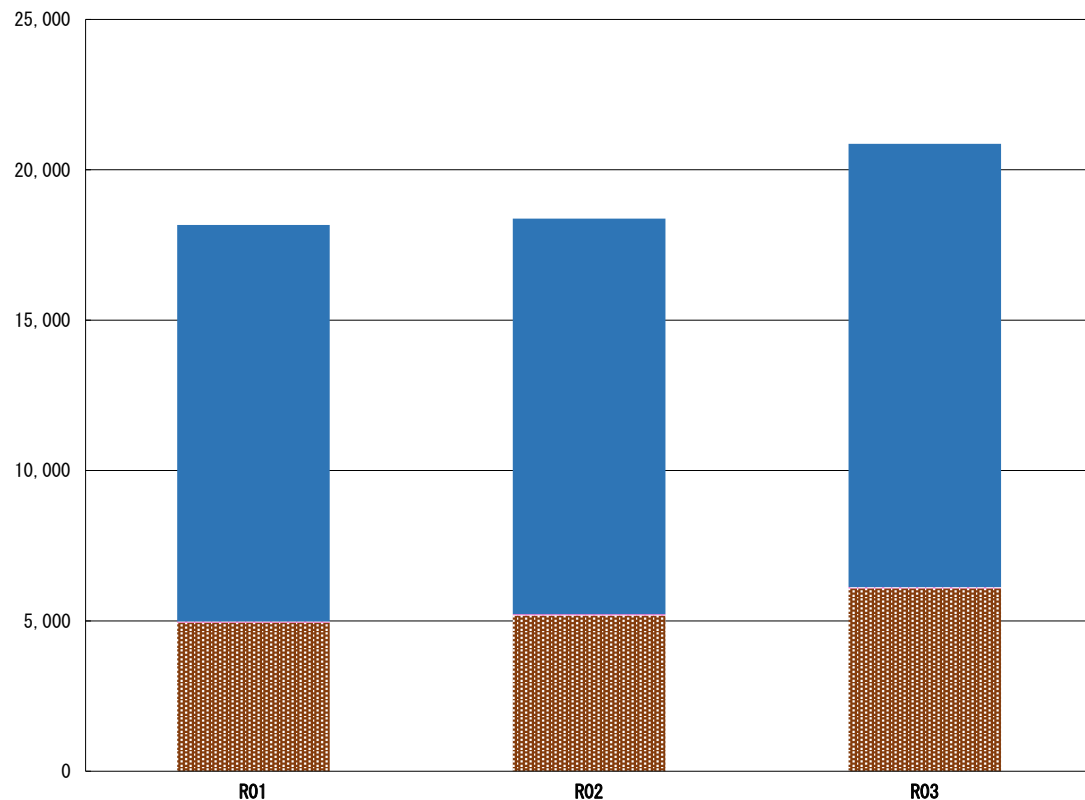
将来負担比率における分子について、前年度と比較して減となった主な要因として、一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額の減のほか、充当可能基金が増となったことなどが挙げられる。

今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立に優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。




※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		4,940	5,177	6,078
 減債基金		44	44	44
 その他特定目的基金		13,182	13,154	14,740
公共施設整備基金		8,175	8,292	8,954
都市基盤整備事業基金		1,739	1,519	2,323
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,731	1,669	1,801
井上欣一社会福祉事業基金		1,157	1,197	1,237
子ども・若者基金		209	175	228
基金残高合計		18,166	18,375	20,862

令和3年度

東京都調布市

基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事の財源としての公共施設整備基金の活用や、都市基盤整備の財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計22億5000万円余を取り崩した。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計47億4000万円余を積立て、基金残高は前年度末と比較して24億8000万円余増加した。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期的行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていく。

財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画等に基づき、取崩し額を上回る積立てを行ったことから、9億円余の増となった。

(今後の方針)

減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえて財源の確保を図る。

減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて現状の残高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然に樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。
- ・井上欣一社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置または拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。
- ・子ども・若者基金：子ども等支援事業の運営に必要な資金のほか、子ども等支援事業等を行う施設の設置または拡充の資金等、子ども施策と教育振興への一体的な活用をするための基金。

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：小中学校などの公共施設の維持保全に活用するため、前年度繰越金活用計画等に基づいて積立。
- ・井上欣一社会福祉事業基金：指定寄附金の増。
- ・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等に活用するため、前年度繰越金活用計画等に基づいて積立。

(今後の方針)

- ・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を図る。
- ・公共施設整備基金：各種公共施設の老朽化などを踏まえ、大規模な施設整備の財源を確保できるよう、財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により優先的に財源配分を行う。
- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応できる安定した基金活用のために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てる。